

対象国の条件 : 全世界

研修コース番号 : 201984727-J002

案件番号 : 201984727

主分野課題 : 農業開発/農業サービス (普及、研究、金融、農民組織等)

副分野課題 :

使用言語 : 英語

**案件概要**

多くの開発途上国では小規模農家の比率が高いが、栽培技術や農業資材の投入不足等から農業生産性が低く、農民が組織化されていないため農産物の販売や農業資材の購入が不利な条件で行われている。このため、農業協同組合の必要性が叫ばれているが、農民の組織化の経験が十分でないために大規模な農業協同組合の設立は困難な状況にある。本コースは、農業協同組合設立初期段階の国々を対象に、農村や農業団地などの農民コミュニティレベルの農民を組織化して農業協同組合の設立促進・組織力強化に寄与することを目的とする。本コースでは、農業協同組合のメリットを理解したうえで、農民の組織化、農協の組織運営体制や財務の基本、営農、販売、マーケティングの組織的活動を学び、農家所得の向上および農村生活の向上に寄与することを理解する。

目標/成果	対象組織/人材	
<p><b>【案件目標】</b> 自国の農民組織、農業協同組合の設立・活動強化のための方策（案）が作成される。</p> <p><b>【成果】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自国の農民の組織化に関する現状と課題を分析する（インセプションレポート）。</li> <li>2. 農協の設立の意義と有益性、日本の農業の置かれた時代毎に農協の果たした役割と、そこに貢献した政府の役割（資金面含む）について理解する。</li> <li>3. 農協設立の基本要件、組織体制、運営管理、経営計画作成手法について理解する。</li> <li>4. 農協の組合員、役職員への教育活動、営農指導員の育成体制について理解する。</li> <li>5. 農協の生産・販売・マーケティングにおける組織的活動を理解する。</li> <li>6. 日本での学びを元に、自国に適した農民組織・農協活動強化のための方策（案）を作成する。</li> </ol>	<p><b>【対象組織】</b> 中央または地方政府、農協、農民組織</p>	<p><b>【対象人材】</b> 農民組織支援、農協組織振興、普及組織関連部門の行政官、または農協組織管理職、農民組織代表</p>
<p style="text-align: center;"><b>内 容</b></p> <p>以下の内容の講義、演習、討論、視察を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. インセプションレポートの作成、発表、参加国の農民の組織化の現状分析・課題抽出</li> <li>2. 農民の組織化の歴史（日本における時代毎に農協の果たした役割と政府の支援のあり方）、行政の支援、農民組織化の必要性、有益性等</li> <li>3. 農民組織化・農協設立の準備、標準的な組織体制と機能、組織のマネジメント、経営計画 等</li> <li>4. 組合員、役職員への教育活動（役職員教育、組合員教育、営農指導員育成、資格研修等）</li> <li>5. 組織的な農業資材調達（共同購入等）、農産物販売、マーケティング手法を理解する。</li> <li>6. 日本での学びのまとめ、自国への活用方法の検討・方策案作成、発表</li> </ol>	<p><b>本邦研修期間</b></p>	<p>2019/5/26-2019/7/24</p>
	<p><b>担当課題部</b></p>	<p>農村開発部</p>
	<p><b>所管国内機関</b></p>	<p>JICA筑波（研修業務）</p>
	<p><b>関係省庁</b></p>	<p>農林水産省</p>
	<p><b>実施年度</b></p>	<p>2019～2021</p>

<p><b>主要協力機関</b></p>	<p>調整中</p>
<p><b>特記事項 及び ホームページ</b></p>	